



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 森永製菓株式会社 上場取引所 東
コード番号 2201 URL <https://www.morinaga.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 森 信也
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡本 奈津子 (TEL) 03-3456-0150
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	60,253	5.8	7,098	5.3	7,204	3.8	5,046	3.4
2025年3月期第1四半期	56,928	11.4	6,741	16.2	6,938	15.9	4,880	12.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 3,041百万円(△52.5%) 2025年3月期第1四半期 6,395百万円(24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	59.62	—
2025年3月期第1四半期	54.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	209,249	125,766	59.3
2025年3月期	209,986	132,393	62.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 124,156百万円 2025年3月期 130,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,500	3.9	12,400	△10.5	12,500	△11.3	10,700	0.6	127.00
通期	240,000	4.8	21,400	0.6	21,700	△2.7	17,800	0.5	211.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	86,111,638株	2025年3月期	88,011,638株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	2,091,026株	2025年3月期	2,090,656株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	84,647,206株	2025年3月期1Q	89,978,383株
------------	-------------	------------	-------------

※期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2026年3月期1Q80,784株、2025年3月期80,784株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
3. 補足情報	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格の高騰による物価上昇が続く中、消費者の節約志向の高まりから、食料品などの非耐久財を中心に消費の停滞が見られます。また、不安定な国際情勢や米国の関税政策による世界経済の後退懸念などを含め、事業活動を取り巻く環境は依然として不確実な状況が続いております。

このような中、当社グループは「2030経営計画」の達成に向けて、その道筋をつくる2ndステージである「2024中期経営計画」の2期目として、引き続き飛躍に向けた成長軌道の確立に向けて成長性と資本収益性の好循環を生み出すべく、各事業の強化を図っております。

その結果、売上高は、主に菓子食品事業、冷菓事業の好調が牽引し、602億5千3百万円と前年同期実績に比べ33億2千5百万円(5.8%)の増収となりました。

損益については、原材料価格等の高騰がありましたが、増収及び価格改定効果により、営業利益は前年同期実績に比べ3億5千7百万円(5.3%)増益の70億9千8百万円となりました。経常利益も前年同期実績に比べ2億6千6百万円(3.8%)増益の72億4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期実績に比べ1億6千6百万円(3.4%)増益の50億4千6百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社の決算日を3月31日に統一しております。詳細はP. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)」をご覧ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造>

菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、「森永ビスケット」は、発売30周年を迎えた「チョコチップクッキー」をはじめとした基幹品が好調に推移し、ブランド全体で前年同期実績を上回りました。

キャンディカテゴリーでは、「ハイチュウ」は、発売50周年を切り口としたプロモーションなどにより需要喚起に取り組んだ一方、期間限定商品の発売数を絞り込んだ影響から、ブランド全体で前年同期実績並みとなりました。「森永ラムネ」は、集中・考えるシーンにおけるブドウ糖の機能価値が浸透し、受験シーズン後も好調が継続したことに加え、販売チャネルを拡大した「生ラムネ玉」の好調も寄与し、前年同期実績を大きく上回りました。

チョコレートカテゴリーでは、「カレ・ド・ショコラ」は、ハイカカオの健康需要拡大により2月に実施した価格改定以降も「カカオ70」を中心に好調が継続し、前年同期実績を大きく上回りました。「ダース」は、2月に実施した価格改定以降も基幹品の「ダース<ミルク>」「白いダース」が好調に推移し、前年同期実績を上回りました。「チョコボール」は、メディア露出による話題化が購入層の拡大に寄与し、3月に実施した価格改定以降も基幹品の好調が継続したことで、前年同期実績を大きく上回りました。

食品カテゴリーでは、「森永ココア」は、引き続き健康ブランドとして需要喚起に取り組み、2月の価格改定以降も「純ココア」を中心に好調を維持し、前年同期実績を大きく上回りました。「森永甘酒」は、前年同期実績を下回りました。

なお、原材料等のコストアップへの対応として、2・3月にチョコレートカテゴリー及びココアの一部商品、6月に「カレ・ド・ショコラ」において価格改定を実施し、収益性は着実に改善しております。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は211億6千1百万円と前年同期実績に比べ20億5千4百万円(10.7%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰を増収及び価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年同期実績に比べ5億9千8百万円(37.7%)増益の21億8千4百万円となりました。

冷菓事業

「ジャンボ」グループは、「チョコモナカジャンボ」は、ブランド独自の「鮮度マーケティング」を強化させるべく、3月に品質をリニューアルしました。訪日外国人向けのプロモーションをはじめ、断続的な話題喚起を行い、引き続き購買層の拡大に取り組みました。「バニラモナカジャンボ」は新作TVCMを通じて上質なバニラアイスの品質を訴求し、購買喚起に取り組みました。その結果、グループ全体で前年同期実績を上回りました。「板チョコアイス」は、発売30周年を切り口としたプロモーションや人気コンテンツとのコラボレーション企画などが寄与し、前年同期実績を大きく上回りました。「ザ・クレープ」は、独自品質を訴求したプロモーションの継続や期間限定品質の展開などにより購買層がさらに拡大し、前年同期実績を大きく上回りました。「アイスボックス」は、お酒の割材や暑さ対策など喫食シーンの拡大に取り組むとともに、期間限定のクリアカップ容器をフックに、盛夏期に向けた早期の店頭展開につなげ、好調が継続しました。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は151億1千6百万円と前年同期実績に比べ16億4千1百万円(12.2%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰を増収及び価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年同期実績に比べ1億7千9百万円(12.4%)増益の16億1千5百万円となりました。

i n事業

「i nゼリー」は、日常生活における飲用シーンの訴求や、夏季限定品をフックとした暑さ対策需要に向けた店頭露出の拡大に取り組みましたが、週末の天候不順が続いた影響やPB商品の拡大もあり、前年同期実績を下回りました。「i nバー」は、プロテイン摂取手段の多様化によりプロテインバー市場が漸減する中、販売什器を活用した店頭展開の強化に取り組みましたが、前年同期実績を下回りました。

これらの結果、i n事業全体の売上高は80億5千1百万円と前年同期実績に比べ3億7千2百万円(4.4%)減となりました。

損益については、減収並びに原材料価格や物流費の高騰により、営業利益は前年同期実績に比べ1億9千1百万円(9.6%)減益の17億9千4百万円となりました。

通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は、節約志向の高まりや4月に実施した価格改定による解約等の影響により、前年同期実績を下回りました。通販事業の第2の柱候補の商品である「おいしい青汁」は、前年同期実績を下回りました。

これらの結果、通販事業全体の売上高は26億3千7百万円と前年同期実績に比べ2億2千1百万円(7.7%)減となりました。

損益については、顧客獲得効率の状況に応じて広告投資を抑制したことにより、営業利益は前年同期実績に比べ1億1千7百万円(846.7%)増益の1億3千万円となりました。

事業子会社等

(株)アントステラは、全国の直営店における販売好調、大手量販店の銘店コーナーへの出店拡大と引き続き好調を維持しましたが、連結子会社の決算日統一により、前年同期にはホワイトデーなどの最需要期である3月実績が含まれていることが影響し、前年同期実績を下回りました。森永市場開発(株)は、訪日外国人の増加により、テーマパークにおける販売が堅調に推移し、前年同期実績を上回りました。

これらの結果、事業子会社等全体の売上高は26億7千5百万円と前年同期実績に比べ2億1千9百万円(7.6%)減となりました。

損益については、営業利益は前年同期実績に比べ1億2千4百万円(88.7%)増益の2億6千4千万円となりました。

〔国内における主な商品の前年同期比 (単位：%)〕

菓子食品事業		冷蔵事業	
森永ビスケット	103	ジャンボグループ	105
ハイチュウ	100	板チョコアイス	155
森永ラムネ	125	ザ・クレープ	146
カレ・ド・ショコラ	125	アイスボックス	120
ダース	117	i n 事業	
チョコボール	126	i nゼリー	97
森永甘酒	97	i nバー	92
森永ココア	151	通販事業	
		おいしいコラーゲンドリンク	91

※表中の数値は国内販売実績にて算出

米国事業

「HI-CHEW」は、インフレによる消費低迷により、引き続きコンビニチャネルでの販売に影響がありましたが、食品スーパーチャネルにおける取り扱いSKU数の拡大や、新規チャネルの開拓に引き続き取り組み、前年同期実績を上回りました。ゼリー飲料「Chargel」は、新たなタグライン「Thirst-Quenching Snack」（喉の渇きも癒せるスナック）を設定し、商品理解の促進や日常的なスポーツシーンにおける需要獲得に向けた取り組みを進めております。リアルチャネルでは引き続き米系小売業への導入促進に取り組み、ECチャネルでは着実に販売を伸ばしております。

これらの結果、米国事業全体の売上高は55億1千6百万円と前年同期実績に比べ3億4千1百万円（6.6%）増となりました。

損益については、増収効果がありましたが、戦略的なマーケティング投資により、営業利益は前年同期実績に比べ4億6千7百万円（44.8%）減益の5億7千5百万円となりました。

中国・台湾・輸出等

中国では、「HI-CHEW」の販売が引き続き好調に推移しましたが、日本製品の輸入販売は苦戦しました。台湾では、「i nゼリー」が好調に推移しました。探索・研究領域である東アジア・東南アジア・オセアニア地区や欧州においても、「HI-CHEW」のグローバルブランドとしてのさらなる拡大に向けて、着実に販売を拡大しております。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は25億1千万円と前年同期実績に比べ1千2百万円（0.5%）増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ1億3千5百万円（38.6%）減益の2億1千5百万円となりました。

以上の結果、＜食料品製造＞の売上高は576億6千9百万円と前年同期実績に比べ5.9%増となりました。セグメント利益は67億8千万円と前年同期実績に比べ2億2千5百万円の増益となりました。

＜食料卸売＞

売上高は19億9百万円と前年同期実績に比べ1億6百万円（5.9%）増となりました。セグメント利益は前年同期実績に比べ1億3千8百万円（87.7%）増益の2億9千5百万円となりました。

＜不動産及びサービス＞

売上高は、4億6千3百万円と前年同期実績に比べ1千8百万円（3.9%）減となりました。セグメント利益は2億1百万円と前年同期実績に比べ2千8百万円（12.3%）の減益となりました。

＜その他＞

売上高2億1千1百万円、セグメント利益4千9百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,092億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千7百万円減少しております。主な要因は、増収に伴い受取手形及び売掛金や商品及び製品が増加、米国第2工場の建設の進捗により有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が増加した一方で、主に現金及び預金が未払法人税、賞与及び配当等の支払といった季節要因や自己株式取得などで減少したことなどによるものであります。

負債の残高は834億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億9千1百万円増加しております。主な要因は、未払法人税等や賞与引当金が減少した一方で、支払手形及び買掛金の増加、新規借入れによる短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,257億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億2千7百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で増加した一方で、配当金の支払や自己株式の取得による減少、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3.0ポイント低下し、59.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月9日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,062	24,435
受取手形及び売掛金	27,340	29,345
商品及び製品	21,391	22,078
仕掛品	592	635
原材料及び貯蔵品	15,969	17,014
その他	8,380	8,780
貸倒引当金	△69	△65
流動資産合計	104,667	102,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,461	34,292
機械装置及び運搬具（純額）	26,797	25,801
土地	12,099	12,131
その他（純額）	6,624	9,584
有形固定資産合計	79,982	81,809
無形固定資産		
ソフトウェア	2,835	3,104
その他	1,239	1,066
無形固定資産合計	4,075	4,170
投資その他の資産		
投資有価証券	10,251	10,525
退職給付に係る資産	7,150	7,203
繰延税金資産	1,957	1,407
その他	1,937	1,940
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	21,261	21,043
固定資産合計	105,319	107,023
資産合計	209,986	209,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,608	23,782
短期借入金	-	8,000
未払金	10,877	10,830
未払法人税等	1,974	1,290
返金負債	5,643	4,909
賞与引当金	3,308	1,894
その他	8,476	9,725
流動負債合計	51,889	60,432
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	10,000	7,000
繰延税金負債	-	316
役員株式給付引当金	102	110
環境対策引当金	3	1
退職給付に係る負債	2,082	2,215
資産除去債務	67	67
受入敷金保証金	3,668	3,648
その他	778	690
固定負債合計	25,703	23,050
負債合計	77,592	83,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	87,076	82,469
自己株式	△5,252	△5,234
株主資本合計	117,623	113,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,761	5,980
繰延ヘッジ損益	△124	△301
為替換算調整勘定	4,864	2,783
退職給付に係る調整累計額	2,741	2,658
その他の包括利益累計額合計	13,242	11,121
非支配株主持分	1,527	1,609
純資産合計	132,393	125,766
負債純資産合計	209,986	209,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	56,928	60,253
売上原価	33,373	35,370
売上総利益	23,555	24,882
販売費及び一般管理費	16,813	17,784
営業利益	6,741	7,098
営業外収益		
受取利息	15	28
受取配当金	204	150
その他	72	48
営業外収益合計	293	227
営業外費用		
支払利息	26	30
持分法による投資損失	47	42
為替差損	1	28
減価償却費	4	5
その他	16	13
営業外費用合計	95	121
経常利益	6,938	7,204
特別利益		
固定資産売却益	63	0
投資有価証券売却益	30	36
特別利益合計	94	37
特別損失		
固定資産除売却損	142	78
その他	-	0
特別損失合計	142	79
税金等調整前四半期純利益	6,890	7,162
法人税、住民税及び事業税	979	1,314
法人税等調整額	981	770
法人税等合計	1,961	2,084
四半期純利益	4,928	5,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,880	5,046

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	4,928	5,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631	219
繰延ヘッジ損益	6	△174
為替換算調整勘定	928	△2,012
退職給付に係る調整額	△99	△69
その他の包括利益合計	1,467	△2,037
四半期包括利益	6,395	3,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,309	2,925
非支配株主に係る四半期包括利益	86	115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式1,900,000株の取得を行い、この結果、自己株式が4,749百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月13日付で、自己株式1,900,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が4,768百万円、自己株式が4,768百万円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が82,469百万円、自己株式が5,234百万円となりました。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった(株)アントステラ、12月31日であった台湾森永製菓股份有限公司、米国森永製菓(株)、森永アメリカフーズ(株)、森永アジアパシフィック(株)は、各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である上海森永食品有限公司、森永食品（浙江）有限公司は、各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は、2025年4月1日から2025年6月30日までの3ヶ月を連結しております。

なお、当該連結子会社のうち、(株)アントステラについては、2025年3月1日から2025年3月31日までの損益、その他連結子会社については、2025年1月1日から2025年3月31日までの損益を利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結損益計算書関係)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

当第1四半期連結会計期間においては、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,434	1,803	481	56,719	209	56,928	—	56,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	58	2	64	217	282	△282	—
計	54,437	1,861	484	56,783	427	57,210	△282	56,928
セグメント利益	6,555	157	229	6,942	51	6,993	△252	6,741

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△252百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△258百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,669	1,909	463	60,041	211	60,253	—	60,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	102	2	108	227	336	△336	—
計	57,673	2,011	465	60,150	438	60,589	△336	60,253
セグメント利益	6,780	295	201	7,277	49	7,326	△228	7,098

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△228百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△236百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
食料品製造	菓子食品事業	19,107	21,161
	冷菓事業	13,475	15,116
	i n 事業	8,423	8,051
	通販事業	2,858	2,637
	事業子会社等	2,894	2,675
	国内計	46,759	49,642
	米国事業	5,175	5,516
	中国・台湾・輸出等	2,498	2,510
	海外計	7,674	8,026
	小計	54,434	57,669
食料卸売	業務用食品の卸売	1,803	1,909
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	208	190
その他(注)		209	211
顧客との契約から生じる収益 合計		56,654	59,980
不動産及びサービス	不動産賃貸	273	272
その他の収益 合計		273	272
外部顧客への売上高 合計		56,928	60,253

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,349百万円	2,455百万円

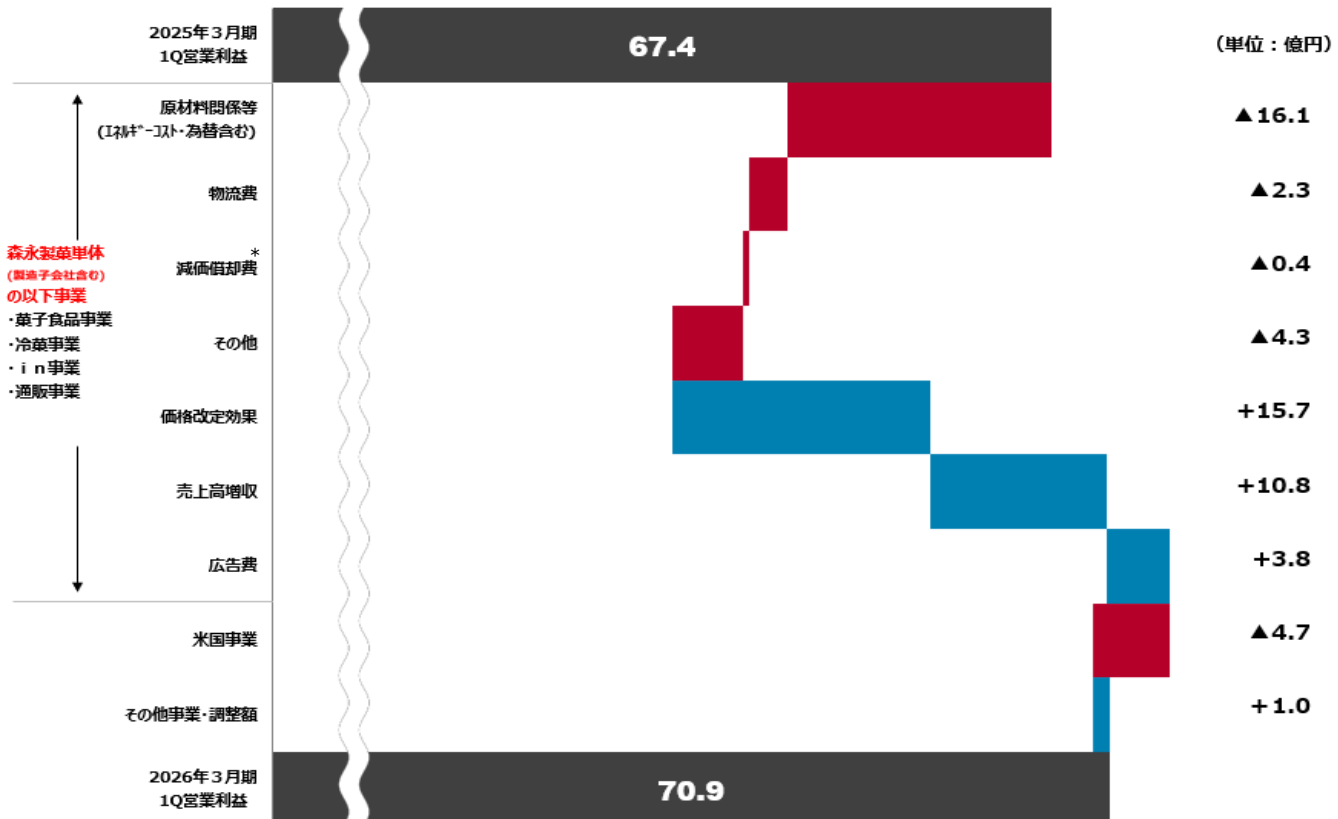
3. 補足情報

① 業績

(単位:百万円)

	2025年3月期 第1四半期		2026年3月期 第1四半期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	56,928		60,253		3,325		5.8
売上原価	33,373	58.6	35,370	58.7	1,997	0.1	6.0
売上総利益	23,555	41.4	24,882	41.3	1,327	△ 0.1	5.6
販売費及び一般管理費	16,813	29.5	17,784	29.5	971	△ 0.0	5.8
販売促進費	1,471	2.6	1,728	2.9	257	0.3	17.4
広告宣伝費	2,615	4.6	2,529	4.2	▲ 86	△ 0.4	△ 3.3
運賃保管料	4,720	8.3	4,985	8.3	265	△ 0.0	5.6
給料手当	2,603	4.6	2,773	4.6	170	0.0	6.5
賞与引当金繰入額	785	1.4	958	1.6	173	0.2	22.1
その他	4,616	8.1	4,807	8.0	191	△ 0.1	4.1
営業利益	6,741	11.8	7,098	11.8	357	△ 0.0	5.3
営業外収益	293	0.5	227	0.4	▲ 66	△ 0.1	△ 22.4
営業外費用	95	0.2	121	0.2	26	0.0	26.4
経常利益	6,938	12.2	7,204	12.0	266	△ 0.2	3.8
特別利益	94	0.2	37	0.1	▲ 57	△ 0.1	△ 60.5
特別損失	142	0.2	79	0.1	▲ 63	△ 0.1	△ 44.5
税金等調整前四半期純利益	6,890	12.1	7,162	11.9	272	△ 0.2	4.0
法人税等	1,961	3.4	2,084	3.5	123	0.1	6.3
四半期純利益	4,928	8.7	5,078	8.4	150	△ 0.3	3.0
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	0.1	31	0.1	▲ 16	△ 0.0	△ 33.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,880	8.6	5,046	8.4	166	△ 0.2	3.4

② 営業利益増減分析



* 売上原価計上分のみ

③ 国内・海外売上高

（単位：百万円）

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減額	増減率（％）
国内売上高	49,149	52,130	2,981	6.1
海外売上高	7,778	8,122	344	4.4
連結売上高	56,928	60,253	3,325	5.8

（注）売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

海外売上高比率（対連結売上高）	13.7%	13.5%
-----------------	-------	-------

④ 事業別 売上高・営業利益

（単位：億円）

報告セグメント	主な製品・地域区分	売上高				営業利益			
		2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減額	増減率（％）	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減額	増減率（％）
食料品製造	菓子食品事業	191	211	20	10.7	15	21	6	37.7
	冷菓事業	134	151	17	12.2	14	16	2	12.4
	in事業	84	80	▲ 4	△ 4.4	19	17	▲ 2	△ 9.6
	通販事業	28	26	▲ 2	△ 7.7	0	1	1	846.7
	事業子会社等	28	26	▲ 2	△ 7.6	1	2	1	88.7
	国内計	467	496	29	6.2	51	59	8	16.0
	米国事業	51	55	4	6.6	10	5	▲ 5	△ 44.8
	中国・台湾・輸出等	24	25	1	0.5	3	2	▲ 1	△ 38.6
	海外計	76	80	4	4.6	13	7	▲ 6	△ 43.2
	小計	544	576	32	5.9	65	67	2	3.4
食料卸売		18	19	1	5.9	1	2	1	87.7
不動産及びサービス		4	4	▲ 0	△ 3.9	2	2	▲ 0	△ 12.3
その他		2	2	0	1.3	0	0	▲ 0	△ 4.3
調整額等						▲ 2	▲ 2	0	—
合計		569	602	33	5.8	67	70	3	5.3

（注）1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 菓子食品事業は、inブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。

3 通販事業及び事業子会社等は海外向けの売上高が含まれております。

4 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。

5 調整額等は主に事業に帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

⑤ 2030経営計画における重点領域 売上高

（単位：億円）

重点領域	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減額	増減率（％）
in事業	90	88	▲ 2	△ 2.3
冷菓事業	134	151	17	12.2
通販事業	28	26	▲ 2	△ 7.7
米国事業	51	55	4	6.6
合計	305	320	15	5.1
重点領域売上高比率 （対連結売上高）	53.6%	53.2%		

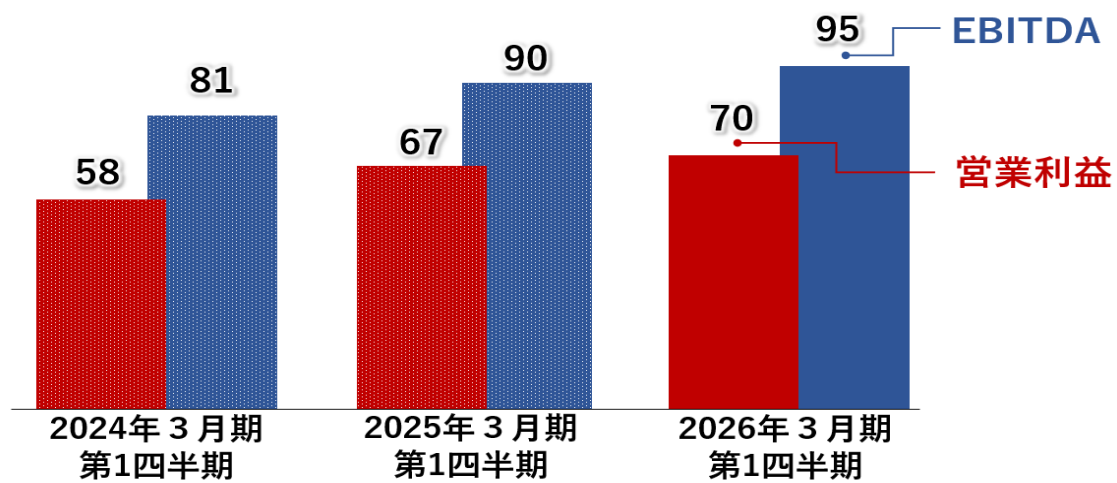
（注）1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 in事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。

3 通販事業は海外向けの売上高が含まれております。

⑥ 営業利益及びEBITDA推移

（単位：億円）



（注）EBITDAは簡易版を使用→営業利益＋減価償却費

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	秀	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	歌	健	至
--------------------	-------	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている森永製菓株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。